

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化会館維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	158
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	50	親事業	400	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示				項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				需用費	1,000
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事业			
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				☐ 県の制度による義務的事业			
事業概要		文化会館改修事業の対象となっていない施設及び設備について、不具合が発生した場合、修繕等の維持補修を行う。				☐ 市の制度による義務的事业			
						☒ 施設等維持管理事業			
						☐ 補助金等交付事業			
						☐ 協議会等の負担金			
						☐ その他の事業			
						根拠法令等			
								合計	1,000
目的	対象 （誰を・何を）	文化会館		意図 （どうしたいか）		市民や来館者に文化会館を安全、快適に利用してもらうため、施設の不具合箇所の維持補修を行う。			
手段 （どうやって）		施設の維持管理を行うPFI事業者と効果的な連絡体制を構築し、不具合箇所の早期発見に努め、施設の機能を適切に維持する。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	97	165	1,000	1,000	
	事業費計 (A)			千円	97	165	1,000	1,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.46	0.46	0.46	0.46	
			延べ業務時間 (年)	時間	900	900	900	900	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	3,977	4,087	4,087	4,087	
(A) + (B)			千円	4,074	4,252	5,087	5,087		
対象数の推移	方向				1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		目標	%	100	100	100	100	
			実績		100	100			
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	指定管理者、施設利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	PFI事業により施設整備を行い、維持管理方法についても変更を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	周辺同等施設でも建設から数十年経過し、大規模改修が予定されており、その先駆的事案となっている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	見直し	理由	施設運営は指定管理者 施設の維持管理はPFI事業者にて委託している。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	突発的に発生した修繕について、速やかに実施することができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	改修及び施設の維持管理も含めPFI方式により行われている事業のため、事業費の削減を行っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に指定管理者制度を導入しており、改修及び施設の維持管理も含めPFI方式により行われている事業のため、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	指定管理者を外郭団体である公益財団法人厚木市文化振興財団が行うことで、利用者に対して公平で公正は利用が図られている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事業や公演等は市のホームページを始め、指定管理者のホームページや情報紙でも周知を行っている。

※1 EBPW (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	見直し				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続				現行どおり	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☐ 委託・指定管理	☐ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	改修工事後、施設が通常通り稼働しているが、改修を行わなかった設備や箇所がどの程度会館の運営に影響があるか注視する必要がある。	日常と異なる事象に注視し、事象が軽微な段階で発見、対応が行えるように、会館を運営する指定管理者や維持管理を行うPFI事業者へ連絡協議を通して注意発起を行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	文化振興財団との連携を十分にいき事業を遂行して欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化振興財団補助金								所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	159		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	文化魅力創造課				
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	250			子事業	73

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	80,828	
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要		（公財）厚木市文化振興財団が行う管理運営に要する人件費に対し補助金を交付する。			☐ 国の制度による義務的事业		
					☐ 県の制度による義務的事业		
					☐ 市の制度による義務的事业		
				☐ 施設等維持管理事业			
				☒ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			
				合計		80,828	
目的 （誰を・何を）	対象	市民	意図 （どうしたいか）	市では提供が難しい専門性を活かした文化芸術事業を行う財団に対し、補助金を交付することを通じて、文化芸術の推進を図る。			
手段 （どうやって）		財団に対して補助金を交付する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	66,250	75,000	80,828	80,828	
	事業費計 (A)				千円	66,250	75,000	80,828	80,828
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	432	444	444	444
(A) + (B)				千円	66,682	75,444	81,272	81,272	
対象数の推移	方向		厚木市文化振興財団						
活動指標 (経常・その他)	方向		補助件数	目標	件	1	1		
				実績		1	1		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象者に個別に連絡)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	財団の安定的な運営に対し、継続して補助金を交付することを通じて、文化芸術の推進を図られるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	文化振興財団の安定的な運営に寄与した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しないため。なお、今後、外郭団体のあり方の方向性の動向に合わせて、必要な取組を行う。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみ行っており、既に最低限の事務で執行しているため。なお、今後、外郭団体のあり方の方向性の動向に合わせて、必要な取組を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	受益者に対する事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			見直し区分 <th rowspan="4">効率性</th> <th rowspan="4">妥当</th> <th rowspan="4">100%</th> <td rowspan="4">現行どおり</td> <td>☐ コスト見直し</td> <td>☐ PFS・SIB導入</td>	効率性	妥当		100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統合化・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当					公平性	妥当							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		引き続き、市では提供が難しい専門性を活かした文化芸術事業を推進する財団に対し、補助金を適切に交付することを通じて、文化芸術の推進を図る。	外郭団体のあり方の動向に合わせて、適宜必要な取組を行う。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後の財団運営を踏まえて、適正な執行を進めて欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化協会事業補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	160
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	250	子事業	78	所属係等	文化芸術振興係

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分			令和7年度予算現額の内訳				
			基本施策		自動表示					項目（節）	金額（千円）			
			単位施策		自動表示					負担金、補助及び交付金	1155			
事業の期間			☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業								
事業概要			厚木市文化協会へ補助金を交付する。								根拠法令等			
											厚木市補助金等交付規則 厚木市文化協会及び厚木市音楽協会 補助金交付要綱			
								合計		1155				
目的	対象 （誰を・何を）	協会に所属する各種文化芸術 団体		意図 （どうしたいか）		協会の育成指導を行い、文化芸術の向上を図る。								
手段 （どうやって）		事業を行った団体に対し、補助金を交付する。												

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,029	1,100	1,155	1,155	
	事業費計 (A)				千円	1,029	1,100	1,155	1,155
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	86	89
(A) + (B)				千円	1,115	1,189	1,244	1,244	
対象数の推移	方向								
活動指標 (経常・その他)	方向	補助金交付件数	目標		21	20	20	20	
			実績		21	20			
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (所属団体に個別に連絡)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他自治体においても、同様の補助制度は想定される。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	補助金交付件数により、各団体の事業実施状況、事業の必要性及び有効性が把握できるため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	所属団体の安定的な活動運営に寄与することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金支出事務を行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を要する事業ではないため該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	所属団体以外に周知する必要のある事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	100%		現行どおり	☐ コスト見直し ☒ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統合化・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他		
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続								
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		所属団体の自立的な活動運営に対する必要な助言等を行うとともに、補助制度を通じて安定的な活動を支え、文化芸術を振興する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	各団体と連絡を密にし、後継者育成等を進めて欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化財事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	161
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	270	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分 ☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			報酬	238
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 不明 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）				旅費	10
						需用費	300
事業概要		・文化財保護審議会を開催し文化財の指定を行う。 ・文化財整理及び調査を実施する。 ・系統的な文化財の調査を実施する。 ・文化財一般公開を実施する。 ・史跡の清掃作業を定期的に実施する。 ・指定文化財を中心に説明版・独案内板を設置する。				役務費	85
						使用料及び賃借料	217
		根拠法令等 文化財保護法 厚木市文化財保護条例 文化財保護条例施行規則				合計	850
目的	対象 （誰を・何を）	市民 市内の文化財全般（指定に なっていない文化財も含む）	意図 （どうしたいか）	文化財を適切に維持管理し周知を図ることで市民の文化財に対する理解を深め次世代へ継承する。			
手段 （どうやって）		通年で文化財の調査を継続し、適宜文化財保護審議会を開催することで文化財の指定を行う。文化財一般公開を開催し、身近にある文化財を知る機会を設ける。					

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
			県支出金	千円		0	0	0	
			地方債	千円		0	0	0	
			その他	千円	16	16	0	0	
			一般財源	千円	1,470	492	850	850	
	事業費計 (A)				千円	1,486	508	850	850
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.46	0.46	0.46	0.46	
			延べ業務時間 (年)	時間	900	900	900	900	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	3,977	4,087	4,087	4,087
(A) + (B)				千円	5,463	4,595	4,937	4,937	
対象数の推移	方向	↑							
活動指標 (経常・その他)	方向		目標						
			実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	文化財の所有者から指定されていない文化財にも修理の補助金を出してほしいとの意見があった。 審議会委員から寺院の文化財に対する悉皆調査が必要であるとの意見があった。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	指定文化財候補のリストの見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （タウンニュース、神奈川新聞）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他市も文化財保護法に基づき事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	新たに指定する文化財の数は予測できないものであり、数字の指標にはなじまない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 文化財を適切に維持管理し周知を図ることで市民の文化財に対する理解を深め次世代へ継承することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	審議会の運営、文化財の指定が主な事業内容であり効率化は難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	審議会の運営、文化財の指定が主な事業内容であり効率化は難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	審議会の運営、文化財の指定が主な事業内容であり受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	現在市HPと広報での周知が中心であるが、SNSでの発信も強化する必要がある。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当				公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	今後ますます経年劣化等を要因に修理が必要な文化財が増加すると思われる。文化財を後継する方がいない場合、文化財を維持できず市が知らない間に廃棄や売却されることがある。	文化財所有者からの相談を受けられる体制を整え、何かあれば迅速に対応できるように日頃から連絡を密にする。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	既存の指定文化財に加え、埋もれている新たな文化財の指定を行い、保存、継承等を行って欲しい。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	遺跡・史跡公園事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	162
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	270	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目(節)	金額(千円)	
		単位施策	自動表示		報償費	365	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)				需用費	207	
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				役務費	216	
事業概要	山中陣屋史跡公園・登山古墳史跡公園・烏山藩厚木役所跡の維持管理				☐ 国の制度による義務的事业	委託料	4,416
					☐ 県の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	2,292
					☐ 市の制度による義務的事业		
					☒ 施設等維持管理事业		
					☐ 補助金等交付事业		
				☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事业				
			根拠法令等				
				合計	7,496		
目的	対象 (誰を・何を)	山中陣屋史跡公園・登山古墳史跡公園・烏山藩厚木役所跡	意図 (どうしたいか)	安全で快適な公園環境の確保を図ることで、文化財愛護の意識の高める。			
手段 (どうやって)		維持管理業務委託等の実施 地元自治会への協力依頼					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6	6	6	6	
			一般財源	千円	14,259	7,204	7,490	7,490	
	事業費計 (A)			千円	14,265	7,210	7,496	7,496	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	300	300	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	1,297	1,333	1,333
(A) + (B)			千円	15,562	8,543	8,829	8,829		
対象数の推移	方向	→	山中陣屋史跡公園・登山古墳史跡公園・烏山藩厚木役所跡	箇所	3	3	3	3	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	適切な維持管理業務の実施	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	地域住民から安全で快適な公園環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜維持管理が行われている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	直近3年間の実施率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な維持管理業務の実施により、公園環境の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	周辺住民からのご意見・ご要望を踏まえて業務設計することで、効率的かつ効果的な維持管理を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	2か所の公園を一つの委託業務にまとめることで、業務効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性		妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性		妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	樹木の繁茂状況により、周辺住民からの剪定等の要望の増加	緊急性を見極めた上で、適切なサイクルで剪定等を実施していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	近隣住民に負担の掛からないよう、史跡公園の維持管理を行って欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	指定文化財保存修理等補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	163
予算区分	その他の経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	290	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	167			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 平成2 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				
事業概要		本市に存する指定文化財の管理、修理及び無形民俗文化財に係る用具等の修理に対して補助金を交付する。							
						根拠法令等			
						厚木市補助金等交付規則、 厚木市文化財保存修理等補助金交付 要綱			
						合計		167	
目的	対象 （誰を・何を）	指定文化財所有者	意図 （どうしたいか）	指定文化財の修理に対し補助金を交付し、文化財を適切に保存するため。					
手段 （どうやって）		補助金の交付による							

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	5,024	543	1,673	1,673	
	事業費計 (A)			千円	5,024	543	1,673	1,673	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.07	0.07	0.07	0.07	
			延べ業務時間 (年)	時間	150	150	150	150	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	605	622	622	622
(A) + (B)			千円	5,629	1,165	2,295	2,295		
対象数の推移	方向	→	対象案件の増減予定なし						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助金交付件数	目標	2	1	3	3	
				実績	2	1			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （市から直接当該文化財管理者へ通知）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	近隣他市と比較して、文化財への支援が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	指定文化財の保存・修理等に係る申請は、対象となる案件が発生した際に提出されるため、事前に指標を設定することが困難である。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市の補助金等交付規則に沿って金額を設定しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対象案件の件数が限られており、各案件については所有者との個別対応が必要なため、業務の効率化は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	指定文化財の保存・修理等に対する支援のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者となる所有者に直接周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分											
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	見直し区分		効率性	妥当			100 %
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性	妥当			
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	継続				現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止					☐ 作業工程等見直し		☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
										☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組											
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考		
	特になし				引き続き、指定文化財の保存修理等への支援を行い、適切な文化財保存の促進を図っていく。						

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	指定文化財の確実な保存管理に努めて欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	郷土芸能伝承補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	164
予算区分	その他の経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	290	子事業	20		
											所属係等	文化財保護係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			負担金、補助及び交付金	270	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成17 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）							
事業概要		未指定の民俗芸能保存団体に対し、補助金を交付する。					☐ 国の制度による義務的事业		
							☐ 県の制度による義務的事业		
							☐ 市の制度による義務的事业		
							☐ 施設等維持管理事业		
							☒ 補助金等交付事業		
							☐ 協議会等の負担金		
							☐ その他の事業		
							根拠法令等		
							厚木市補助金等交付規則、 厚木市郷土芸能伝承補助金交付要綱		
							合計		270
目的	対象 （誰を・何を）	市内未指定民俗芸能保存団体		意図 （どうしたいか）		本市に伝承されている郷土芸能を広く普及啓発し、後世に貴重な文化遺産として継承する。			
手段 （どうやって）		補助金の交付による							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	216	243	270	270
	事業費計 (A)			千円	216	243	270	270
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.05	0.05	0.05	0.05
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
	人件費計 (B)			千円	432	444	444	444
(A) + (B)			千円	648	687	714	714	
対象数の推移	方向	対象団体の大幅な増減予定なし						
活動指標 (経常・その他)	方向	補助金交付件数	目標		11	9	11	11
			実績		8	9		
成果指標 (総合計画)	方向		目標					
			実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市から直接当該団体へ通知)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	近隣他市と比較して、民俗芸能の普及啓発への支援が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 厚木市郷土芸能伝承補助金交付要綱に定められている団体数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 指定文化財以外の民俗芸能団体の伝承活動に寄与することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助対象団体及び補助内容の見直しを行う予定である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対象案件の件数が限られており、各案件については所有者との個別対応が必要なため、業務の効率化は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	無形民俗文化財の普及啓発に対する支援のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者となる団体に直接周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																	
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		4												☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
																☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
												☐ 委託・指定管理	☐ その他				
(2) 担当課による今後の取組																	
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考								
	対象団体や事業内容の精査の見直しが必要である。				全団体一律の金額を交付しているが、団体によって活動の幅が異なるため、団体そのものへの補助ではなく、それぞれの活動内容に対して交付額に幅を持たせることも検討。												

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	団体の活動状況を十分に把握し、適正な事業運営が実施できるよう対応して欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	あつぎ郷土博物館維持管理事業費							所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	165			
予算区分	経常経費事業							所属課等	文化魅力創造課					
予算科目	会計	01	款	60	項	20	目	60	親事業			350	子事業	10

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成31 年度）				☐ 国の制度による義務的事业	需用費	13,771
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				☐ 県の制度による義務的事业	役務費	1,230
事業概要	博物館を維持管理するために、消防設備の保守点検、自家用電気工作物保安業務などを実施するとともに、来館者に対して不快にさせないために清掃業務の管理委託を実施し、それに伴う消耗品などを提供する。				☐ 市の制度による義務的事业	委託費	13,295
					☒ 施設等維持管理事业		
					☐ 補助金等交付事业		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事业		
					根拠法令等		
厚木市立あつぎ郷土博物館条例 厚木市立あつぎ郷土博物館条例施行規則 博物館法							
			合計		28296		
目的	対象 （誰を・何を）	博物館資料	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境で収集し保管する。			
手段 （どうやって）		施設修繕の実施、保守点検委託等の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	36	36	63	63		
			一般財源	千円	24, 246	24, 353	28, 233	31, 057		
	事業費計 (A)				千円	24, 282	24, 389	28, 296	31, 120	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 41	0. 41	0. 41	0. 41		
			延べ業務時間 (年)	時間	800	800	800	800		
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884		
			人件費計 (B)				千円	3, 545	3, 642	3, 642
(A) + (B)				千円	27, 827	28, 031	31, 938	34, 762		
対象数の推移		方向	↑	収蔵資料数		点	185, 921	190, 039	190, 200	190, 300
活動指標 (経常・その他)		方向	→	適切な維持管理		目標	100	100	100	100
						実績	100	100		
成果指標 (総合計画)		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	多くの市民が居住環境等から古い物を家庭等で保存しない傾向にある中、資料を収集し保管していく事は今後より求められていく。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	築年数が浅いため、大規模修繕等の実施実績はないが、定期的に小規模な修繕を実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内他市と同様に適切に維持管理をしていく。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の修繕から適切に維持管理できている。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 建築課等に指摘を受けて適切に修繕を実施している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	築浅なため大規模修繕等の実施実績は少ないが、博物館の管理及び施設修繕に対しては、博物館資料にダメージが出ない様に細心の注意を払って実施している。また、指定管理等も馴染まない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	博物館の管理及び施設修繕に対しては、博物館資料にダメージが出ない様に細心の注意を払って実施している。また、指定管理等も馴染まない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	法に基づき博物館は無料で公開し、その他発行物は有償配布している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適切に広報活動を実施している。ポスター等の紙媒体以外にもSNSやアユモを使っの広報活動を実施し周知に努めている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当		100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他										
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	経年劣化等に伴い修繕箇所増加				建築されて、7年目でありまだ修繕箇所は少ないが今後増えていくと予想されるので、適切なタイミングで修繕を実施していく。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	貴重な博物館資料が適正に保管できるよう、施設管理を確実に行って欲しい。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	古民家岸邸運営事業費						所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	166
予算区分	経常経費事業						所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60		
							親事業	350	子事業	25
							所属係等	あつぎ郷土博物館		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示		○ 国の制度による義務的事业 ○ 県の制度による義務的事业 ○ 市の制度による義務的事业 ● 施設等維持管理事业 ○ 補助金等交付事业 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事业		項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				報償費	40
事業の期間		○ 単年度のみ ● 単年度繰返 （開始年度11年度） ○ 期間限定複数年度 （～年度）				根拠法令等		需用費	717
事業概要	市の指定文化財となっている古民家を保存するために、土地の賃借を行うとともに、日常管理のための業務委託を執行し、文化財に対する市民の意識の向上を図るため公開を行う。				役務費			1201	
					委託料			2647	
					使用料及び賃借料			2196	
					合計			6801	
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	市民に公開をしつつ、適切に保存して後世に残す。					
手段 （どうやって）		適切な公開と施設修繕の実施							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,324	6,350	6,801	6,801	
	事業費計（A）				千円	6,324	6,350	6,801	6,801
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
			延べ業務時間（年）	時間	900	900	900	900	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計（B）				千円	4,323	4,442
（A）＋（B）				千円	10,647	10,792	11,243	11,243	
対象数の推移	方向	→	来館者数		人	1,849	2,011	2,000	2,000
活動指標 （経常・その他）	方向	→	適切な維持管理	目標	%	100	100	100	100
				実績		80	80		
成果指標 （総合計画）	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	市指定文化財として継続した、公開と保存の要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	委託内容の変更等により事業準備の職員の負担軽減を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	愛川町、相模原市等同様な古民家を有しているが、当市と同様の運用を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 80.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	適切に修繕を実施する。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市の財産として今後も活用できるように、保存と公開のバランスを保っていきたい。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	今後老朽化が進むので、早めに修繕を行うことにより修繕費を節約していきたい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市指定文化財であることから、専門家の指導や助言を受け適切に管理していきたい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	市指定文化財であり、全市民の財産となることから、無料で公開している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市指定文化財として公開と保管のバランスを取りたい。

※1 EBPW (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続				効率性	妥当	100%		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当				公平性	妥当								

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	築140年になることにより大規模修繕が必要。	修繕の手法等について専門家の調査を入れてその結果に基づき適切に実施する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	公開と保存のバランスを考慮し、公開実施期間等の見直しも考慮する。	